

児童家庭福祉領域の相談援助活動において 子ども・家族の声を尊重し活用するツールの検討

井 上 薫

はじめに

日本では、市町村や児童相談所が扱う児童虐待相談件数は、1990 年頃から約 20 年間にわたり、増大し続けている。児童虐待防止法及び児童福祉法を毎年のように改正し、法制度を充実させて来たり、市町村が相談の一義的窓口となり相談体制を強化し、児童相談所の児童福祉司の配置数を増やしたりしてきた。しかし、それらだけでは十分ではないため、児童家庭福祉の理念を実現するための制度を改善する取り組みがさらに必要である。また、児童相談所の職員や市町村の児童家庭相談担当者、児童福祉施設の職員に加え、家庭裁判所の調査官や、民間虐待防止機関のスタッフ、医療・保健関係者、弁護士等の児童福祉に専門職として関係する人の児童虐待等の児童家庭福祉問題への対応の方法を充実させることも課題となっている。

本論文は、子どもや家族（養育者等）の声を尊重するための基本的見方を整理し、そのための方法やツールを、サインズ・オブ・セイフティ・アプローチ関連のものを中心に考察するものである。

第1章 問題の所在

(1) 虐待の被害を受けた子どもたちの声

児童虐待事例では、虐待を受けた子ども、そのきょうだい、虐待をしたとされる養育者、虐待をしていないとされる養育者、親族・知人、近隣の人、学校や保育所・幼稚園、市町村、児童相談所、児童福祉施設、虐待防止民間機関、家庭裁判所など、多くの人々・機関が関係している。登場人物の中で、「もっとも大切な人」として扱われる必要があるのは、虐待を受けた子どもである。

「どうして、私だけ、家族の面会や帰省がないんだろ？　なんで施設で暮らさないかんのやろ？　でも、私は施設の職員に聞くことはできませんでした」（児童福祉施設出身の30代の母親、Aさん）

Aさんは、自分の子どもとの付き合い方について相談するために、児童相談所に来談した。筆者に自分の生育歴を話す中で、自らの施設体験を詳しく語った。当時の筆者の実践レベルでは、ライフサイクルを見据えた支援は不十分であった。しかし、Aさんのことばは重く、このような境遇の人に、ライフサイクルのいろいろな時期にどのように支援すればよいか、という重大なテーマを教えられた。

すなわち、①入所のいきさつについて、児童相談所として正確に記録すること、そのことを子どもにもわかるレベルで書いておくこと、②乳児院での記録を残すこと、③児童相談所職員又は児童養護施設の職員が、必要な時期に本人に、「入所のいきさつ、家族の状況、本人にどう生きて行ってもらいたいかな」を繰り返し伝え話し合い共有することが取り組みとして必要だったと考える。

「友達に手紙を書いて渡したい」（父親からの虐待を理由として保護された10代の女兒、Bさん）

現行の児童福祉法、児童虐待防止法等に基づく児童虐待対応制度では、児童が一時保護・施設入所等に保護されているときには、加害者の面会要求に対して接近禁止等の措置が取れるようになっている。しかし、児童が在宅の場合、加害者を児童から離すために退去命令や接近禁止命令などの保護方策はない。加害者が逮捕・拘留されている場合に限り、児童が在宅でも加害者からの接触がない状況になる。加害者が逮捕・拘留されていない場合には、子どもをさらなる被害から守るために児童を一時保護・施設入所等の措置をとるのを、第一選択肢にせざるをえない。

しかし、子どもが一時保護・施設入所等措置を受けるということは、子どもをこれまで生きてきた環境から切り離すことになる。環境には、自分の机やベッド、持ち物、部屋、家や庭、近所の公園、保育所・幼稚園、学校、行きつけの店などの物理的環境、家族、親族、友達、保育者・教師などの社会的環境が含まれる。

Bさんの場合、虐待がストップし、慣れ親しんでいる環境の中で、親友と連絡を取りながら暮らしていきたい、というのが願いだったのである。10代の女兒にとっては、親友の存在はとても大事なものと考えられる。Bさんが親友に、何らかのメッセージを伝えておきたいというのは、当然である。しかし、Bさんにとっての最善の環境を用意することができず、その代わりに次善の策として、一時保護という、Bさんに慣れ親しんだ環境からある日突然分離し、加害者でない方の親にのみ居所を知らせ、その親を除く関係者には一切誰にも居所を知らせない、という方針を児童相談所等のネットワークはとったのである。

Bさんの事例について、相談援助の方法の工夫によって在宅での支援は可能性ゼロでなかったかもしれないが、やはり制度の未成熟のほうに問題

の本質があったと考える。つまり、児童虐待事例においても配偶者暴力防止法と同様の加害者への退去命令・接近禁止命令制度の創設が検討されるべきである。制度又は相談援助上の工夫により、加害者がBさんの生活を侵害しない環境を保障できるなら、在宅での支援も有力な選択肢とすることができたのである。

児童相談所等の専門機関・相談援助専門職が、子どもの最善の利益を追求しきれず、さらに子どもたちに何を望んでいるかを尋ね、それを実現しようとする取り組みができていない実情がある。「子どもの願いはどんなものなのだろうか？ その願いを、どうやって実現したらいいのだろうか？」というのが実践的な問いの一つめである。

(2) 家族の声

児童虐待事例における対応の初期段階では、相談援助専門職と家族（保護者等）の間では、児童虐待の事実や加害者が誰であるのか、子どもが分離されるかどうかなど、相談援助専門職と家族の間は、緊張ないし対立したことになる。どんなベテランワーカーであっても、最初の家族との接触は、最も緊張する作業になる。

家族が相談援助専門職に対して出してくる要求の中に、相談専門職として考えさせられるものがある。

「児童相談所として、これだけは、というはっきりした線を出してほしい。」（児童相談所の在宅指導を受けていた母親、Cさん）

Cさんは、ゴールについての話し合いの中で、真剣に要望のことは児童相談所児童福祉司に伝えた。児童福祉司側は、これへの答えをその事例に即して用意しておく必要があるし、また親にわかるよう、やり取りしながら説明していくことも求められている。

ターネルら（1999/2004：邦訳 45）は、児童保護の手続きを経験した親たちの利用者調査から、次に示される願いを抽出した。

- 親と子どもたちを一人の個人として扱ってほしい。
- 自分たちの弱さだけでなく、強さも理解し、認めてほしい。
- 通告されたことや起きた出来事についての彼らのストーリーと見解を聞き取り、理解してもらえたことを確認したい。
- 調査の初期段階では、児童保護の手続きが家族に与える動揺やストレスにワーカーが敏感になってほしい。
- 自分たち（専門職）は何者であるのか、なぜ家族のところに來たのか、通告内容は何か、児童保護手続きはどう進められるのか、誠実に情報を示してほしい。
- 家族がどんな悪いことをしてきたかに焦点を当てるよりもむしろ、家族に何を期待しているかを明らかにしてほしい。
- 意思決定や計画づくりに子どもや家族が影響力を行使できるような機会を設けてほしい。⁽¹⁾

おそらく、こうしたことは相談援助専門職の中には「既にやっている」と思う人も多いかもしれない。しかし、「誰か第三者が、もし家族に確かめたとしたら、家族はどう答えるでしょうか？」という質問に自信を持って肯定できる人はとても少ないと思われる。

これに取り組むときにポイントとなる認識は「こちらが良かれと思っている取り組みは、実は利用者からすると違ったふうに見えているかもしれない」と考えることである。

実践を導く二つ目の問いは、「家族の願いはどんなものだろうか？その願いを、どうやって実現したらいいのだろうか？」である。

第2章 子ども・家族の声に応える理念、制度、方法

(1) 理念、制度、方法の前進

児童相談所等で行われる児童家庭福祉領域の相談援助活動は、日本国憲法、児童の権利に関する条約、児童福祉法、児童虐待防止法などの法令を根拠に、子どもの養育についての公的責任に基づき、子どもの人権の保障・実現という「理念」の下に行われる。つまり、子どもを主役にして、子どもにとって最もよいことを第一に考え、子どもの生きる権利、育つ権利、守られる権利、参加する権利を守り実現するために取り組まれる。そして、親は子どもの養育の第一義的責任を有しており、国はそれを尊重するとともに、支援する責任がある。もちろん、子どもの安全の確保や安全の実現は必須である。また、子どもの最善の利益に観点から、子ども、家族、地域社会の問題性（マイナス面）に対応するだけでなく、それらの強み（プラス面、ストレングス）を増強すること、また子ども・家族参加の工夫を進展させること、子ども・家族の声を受け止め「制度」改革や「方法」（相談機関や施設のあり方、実践）の改善に活かしていくこと、が問われている。

こうした「理念」「制度」「方法」は、相互に関連、影響を及ぼしている。柏女（2009：4）は、社会福祉の発展過程について、「現状を踏まえた理念、制度、方法の円環的前進（一体的検討）」を提案している⁽²⁾。筆者も、柏女の基本構想に拠りながら、理念と方法に主に焦点を当てて検討する。

(2) 理念・制度・方法を前進させる原理と問題領域

児童相談所等で行われる相談援助活動の原理（価値）は、ソーシャルワーク領域で解明された価値（原理）を参照することで理解を深めることができる。

国際ソーシャルワーカー連盟（IASSW）・国際ソーシャルワーク学校連盟（IFSW）（2004/2009：邦訳 15）は、「ソーシャルワークの倫理——原理についての表明」の中で、ソーシャルワークのよりどころとする基盤は「人権と人間の尊厳」「社会正義」であるとして、それぞれの意味は、表 1 に示されるものとしている。

この「表明」の原理を踏まえて、筆者は、児童家庭相談援助活動の基本目的は、児童の権利条約等の国際規約を踏まえ、自己決定につながる「意見表明」「参加（子ども参加）」「生物学的、心理学的、社会的な存在としての子ども」「ストレングスへの関心」を中心にすえ、児童虐待、子どもの貧困問題、非行問題、障害がある子どもの問題などの児童家庭福祉問題に取り組み、子どもの権利を擁護するとともに子どものウェルビーイングの実現をめざすことであると考ええる。

ところで、理念を踏まえた方法及びツールを考える前に、児童相談所等

表 1 「ソーシャルワークの倫理—原理についての表明」の「4 原理（一部抜粋）」（出典：国際ソーシャルワーカー連盟（IASSW）・国際ソーシャルワーク学校連盟（IFSW）（2004/2009））

4 原理

4-1 人権と人間の尊厳

1. 自己決定に対する権利を尊重すること
2. 参加への権利を促進すること
3. 個々の人間を全体としてとらえる
4. スtrenグスを見出し伸ばすこと

4-2 社会正義

1. 不利な差別に立ち向かうこと
2. 多様性を認識すること
3. 資源を公正に分配すること
4. 不公正な方針や実践に対して立ち向かうこと
5. 団結して働くこと

で行われる相談援助活動においては、相談援助専門職は難しい立場におかれることを検討しておきたい。直線的に理念を追求すればよいだけの話ではないからである。

この難しい立場とは、ソーシャルワークの領域で語られている倫理的な問題領域（ジレンマ）と一致している。国際ソーシャルワーカー連盟（IASSW）・国際ソーシャルワーク学校連盟（IFSW）（2004/2009：邦訳13）は、「ソーシャルワークの倫理 ― 原理についての表明」の序文の中で、問題領域として以下4点を列挙している。

- ① ソーシャルワーカーのロイヤリティーがしばしば対立する利害のまん中にあるという実態
- ② ソーシャルワーカーが支援者と統制者の両方になって機能する実態
- ③ ソーシャルワーカーが対象にしている人々の利益を守る義務と効率性・実用性を求める社会の要請の間で苦しむ葛藤
- ④ 社会の資源には限界があるという実態⁽³⁾

この問題領域は、児童相談所等による相談援助活動では、次のような具体的な例となる。

①の問題に対応する例として、児童虐待事例では、被害を受けている子ども、そのきょうだい、加害者である養育者、加害者でない養育者という複数の人を対象にする必要があり、援助専門職が複数の利害の中で、複数の人の利益を実現するために活動しなければならない。

また、②の問題に対応する例として、児童相談所は、職権による一時保護、職権による児童福祉施設入所措置・里親委託、親権者が施設入所等に反対している場合の入所措置承認を家庭裁判所に求めること、親権者の親権喪失宣告請求、虐待者の警察への通報、といった統制者としての役割を持つ一方で、子どもへの支援、家族への支援、親子関係の調整や家族再統合支援という支援者としての役割を担っている。統制者の機能を持つことで、虐待の把握に基づき家庭生活に介入し子どもを分離することは児童相

児童家庭福祉領域の相談援助活動において子ども・家族の声を尊重し活用するツールの検討

談所と親との関係を対立的なものにするが、家族再統合をめざすためには支援者として親とのパートナーシップ関係を構築して進める必要があり、その二面性による葛藤が生じやすい。

③の問題に対応する例として、児童虐待相談件数の増加し、子どもの保護のみならず、家族機能の改善支援、家族再統合も社会から要請されているが、限られた人員と予算がある中では個々のケースにじゅうぶんな対応ができていない現状がある。したがって、当事者の利益の確保と行政の効率性との葛藤が起きる現状がある。

さらに、④の問題に対応する例として、例えば、ネグレクト事例で、第三者による家事援助や子どもの世話があれば在宅で援助できる場合でも、資源が不足しているため入所施設で親子分離した状態で生活しなければならないなど、サービスの質の不足から来る問題がある。

このような相談援助活動の問題領域は、制度と方法の改革を要請していると考えられるが、それらは一体的に検討する必要がある。

(3) 理念・制度・方法を前進させるための展望：当事者支援と当事者活動の展開

相談援助活動の質を向上・改善するために、相談援助場面における当事者支援と、当事者活動の二つの領域で検討することができる。

津崎（2009：162-165）は、社会的養護のための福祉施策・実践改善のための取り組みについて、当事者活動に期待を寄せ、次のように考察している。

その重要な契機は、当事者のサービス評価の声である。社会的養護の場合、当事者には、措置児童、措置経験者（ケアリーヴァー）、保護者が想定できる。そして、津崎は、措置経験者の当事者活動に期待できるとし、当事者活動の展開過程を考察した。まず準備段階として「安心できる居場所の確保と相互支援」「ライフストーリーワークを通して、ケアリーヴァー

としての自覚と自己同一性の確立」、「当事者活動の社会的意義認識」があり、主体的活動参加・推進が促される。そして、展開期には4段階があり、

- ① トークニズム段階（存在自体に意味のある段階）
- ② 価値発見段階（自分たちの意見や評価が施策実務改善に影響を与えると自覚、活動のエンジンがかかる段階）
- ③ 意思決定参加段階（各種の意思決定の場や研修会に参加したり、マスコミにしきりに登場するようになる段階）
- ④ 影響力行使実質化段階（当事者の声が最も正確かつ実質を備えたサービス評価となり、これを前提に社会的養護の施策実務改革が進む段階）

である⁽⁴⁾。

当事者活動がこのように展開していくためには、当事者の意見表明と参加が保障され、実現されていくことが大きな流れと考える。そのためには、当事者活動に期待するだけでなく、相談援助専門職が日々の実践（当事者支援）において意見表明と参加を意識した個別相談援助活動を行ない、意見表明と参加の力を当事者が持つことや、意見表明と参加の文化が児童家庭福祉領域で根付くことが、当事者活動を大きく前進させることにつながると考える。

要保護事例において、児童福祉法上の措置をとるときには、当事者の意見表明や、ケース会議への当事者参加が、法改正により法律に明記されれば、「理念」を含む「制度」改正ということになる。また、制度改正が行なわれれば、意見表明の方法や当事者参加の方法など、具体的実践が促進され、方法上の前進が促進される。

つまり、相談援助活動における相談援助専門職の方法上の課題として、年齢や成熟度を勘案しながら当事者の意見表明する力を促進し、意見表明と参加を促す機会を提供することを挙げることができる。意見表明する力を育むためには、当事者が自分の気持ちに気づき考えを持つこと、当事者

児童家庭福祉領域の相談援助活動において子ども・家族の声を尊重し活用するツールの検討

が自分の状況を整理し未来について展望を持つこと、その事を共有してもらえる人と出会えることが重要である。そのために現在行なわれている具体的なプログラムとして、CAP プログラム⁽⁵⁾やライフストーリーワーク⁽⁶⁾を挙げることができる。

さらに、参加については、①子ども・家族の意見が援助専門職に聞き入れられること、②子ども・家族がケース会議に出席し意見を述べること、③子ども・家族が計画の意思決定を行なうこと、の段階が想定される。実践方法としては、ファミリーグループ・カンファレンス⁽⁷⁾が参考になる。

具体的な実践が試みられ、さらにそのための組織の運営改革が行なわれるなどの道筋が明らかになれば、それが児童相談所運営指針の改定や法改正などの制度改正を促すことにもつながる。

そして、制度や方法が確立されてくれば、意見表明や参加という理念がより詳細に検討され、さらに新しい理念づくりを促す可能性が出てくる。

第3章 子どもの声、家族の声に応える方法とツール

(1) 相談援助の方法としてのサインズ・オブ・セイフティ・アプローチ

本章以降では、「理念」「制度」「方法」のうち、特に「理念」を踏まえた「方法」を検討する。

筆者は、これまでサインズ・オブ・セイフティ・アプローチの解明と児童相談所や児童福祉施設における実践への適用に取り組んできた。

サインズ・セイフティ・アプローチとは、児童虐待対応のためのソーシャルケースワークの方法として、オーストラリアのウェスタン・オーストラリア州でアンドリュース・ターネルらが開発した方法である（ターネルとエドワーズ：1999/2004）。

その特徴は、ターネル（2008：9）によれば、児童虐待対応のベスト・プラクティスを志向しており、「常に犯罪科学的かつ共働的であること」「悲

惨な状況の中にあるストレングス、希望、人の能力にかかる細かな点に着目し、引き出すこと」⁽⁸⁾を求める、としている。つまり、リスクについて厳密に見ていくことと当事者といっしょに取り組むことを両立させようとし、また、肯定的側面を使って危険を減らし子どもの安全をつくっていこうとするものである。具体的には、初期段階から終結段階まで一貫して行なうアセスメントと計画作りの作業、当事者とのパートナーシップ、関係者とのコラボレーション（共働）を通じて、子どもにとってじゅうぶんな安全をめざすものである。

サインズ・オブ・セイフティ・アプローチは、「ソーシャルワークの倫理——原理についての表明」の序文の中で示された問題領域のうち、「①ソーシャルワーカーのロイヤリティーがしばしば対立する利害のまん中にあるという実態」と「②ソーシャルワーカーが支援者と統制者の両方になって機能する実態」に対する対応を用意している。

対立する利害の真ん中にあるという事態については、被害児の安全というゴールをめざし、三つの領域（「私たちが心配していることは何か」「うまくいっていることは何か」「何が起きる必要があるか」）について被害児の見方、養育者の見方、専門職の見方、をそれぞれ明らかにし、それを調整し、安全計画を作り出そうとしている。

また、支援者と統制者の両方になって機能している事態については、パートナーシップ樹立の実践原理（ターネルとエドワーズ、1999／2004：邦訳42）に「虐待に協力するのではなく、人と協力すること」「強制が必要な場合であっても協力は可能であると認識すること」を示し、権限を巧みに利用しながらパートナーシップ関係を作る道筋を示している。

(2) サインズ・オブ・セイフティ・アプローチにおける子ども参加のためのツール群

ターネル（2008）⁽⁹⁾は、サインズ・オブ・セイフティ・アプローチを導

入する際に不可欠な要素として、子ども参加のツールの習得を提案している。そのためのツールに次の5種類を挙げている。

- ① スリー・ハウセズ・ツール（三つの家）（ウェルド：2008）⁽¹⁰⁾
- ② 妖精/魔法使いツール（ダ・パズ（ターネル：2008 による））
- ③ ことばと絵による説明（ターネルとエセックス：2006）⁽¹¹⁾
- ④ ことばと絵による子ども参加のセイフティ・プラン（ターネルとエセックス：2006）
- ⑤ 社会的養護を受けている子どもへのことばと絵による説明（ターネルとエセックス：2006）

さらに次の二つのツールを付加することができる。パーカーは、子ども参加のセイフティプランづくりのためのツールとして、次のツールを示しているので、リストに加えることとする。

- ⑥ セイフティ・ハウス（パーカー：2009）⁽¹²⁾

また、井上（直）（2008）は、WWW（「三つの何」、「三つのコラム」（ターネル 2008 による）ともいう）のアイデアを子どもや親に受け入れられやすいようにイラスト入りで改変版を提案しており、リストに加える。

- ⑦ 三つの何（イラスト入り）（井上（直）：2008）⁽¹³⁾

(3) 「子どもの声ツール（三つの何単語ネットワーク版）」の考案、及びそれを活用した再統合のプロセスの提案

「見える化」をして1枚のシートに描くという発想は、いろいろな分野で使われており、エコマップやジェノグラムといった特定のことがらについてのマッピングもあるし、マインド・マップ（Buzan, T. & Buzan, B. : 2003）⁽¹⁴⁾ のような多くの分野で使われているものまである。

筆者は、鈴木（2008）の「語彙マップ」というやり方にヒントを得て、頭の中の整理や記憶の定着のための方法として子どもの声を記録化することを着想したので、「子どもの声ツール」と名付け、ここに示すこととす

る。これは、英語の語彙（単語）学習をするために、ストーリーに出てくる語彙を記憶空間の中にネットワーク上に位置づけ、学習者の語彙の理解や語彙ネットワークの拡大を図ろうとするものである。

子どもとの作業は「エコマップ（ネットワーク）の絵」「あんしんの絵」「しんばいの絵」「のぞみの絵」の作成である。

子どもの「エコマップ（ネットワーク）の絵」は、子どもの生活を現在応援してくれている機関や人、これから応援してもらいたい機関や人、子どもと援助者が話し合って書き込んでいく。

「あんしんの絵」は、三つの家の「強み（安心）の家」に相当する。子どもの好きなもの、得意なこと、できているところ、よいところなどを書く。

「しんばいの絵」は、三つの家の「弱み（心配）の家」に相当する。子どもが在宅になるとして、心配なことを挙げ、書き入れる。

「のぞみの絵」は、三つの家の「夢と希望の家」に相当する。子どもが家庭復帰したあとに望むイメージを書く。

それらの図の基本的イメージを図1～図4に示した。これらを見本にするなり、援助者が口頭で説明しながら、子どもといっしょに四つの絵を作るわけである。そして、雲形の吹き出し（スペース）のところに、子どもの発言を記入していく。吹き出しを用いたのは、これらの図を見た人に子どもの声を強く印象づけるためである。絵やことばを書く作業は、子どもがやってもいいし、子どもから依頼があれば相談援助専門職が書いてもいい。

子どもと子ども自身の声をいっしょに記載する作業をしつつ、それと並行して家族再統合（子どもの施設から家庭への復帰支援）のための応援会議をすすめていく基本的なアイデアを表2に示す。応援会議とは、「子どもが安全に安心して育っていくのを大人たちが応援していく」という発想に基づいた子ども・家族参加型のケース会議の名称である。応援会議の進

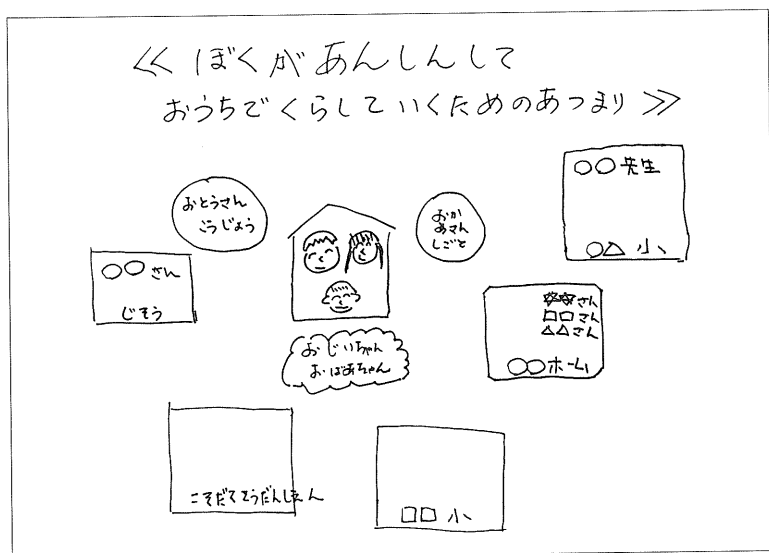


図1 子どものエコマップ（ネットワークの絵）の例

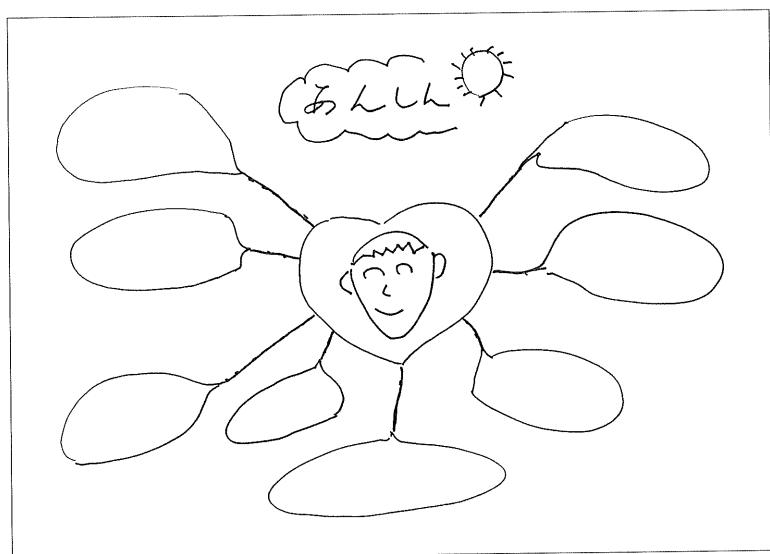


図2 「あんしんの絵」の例

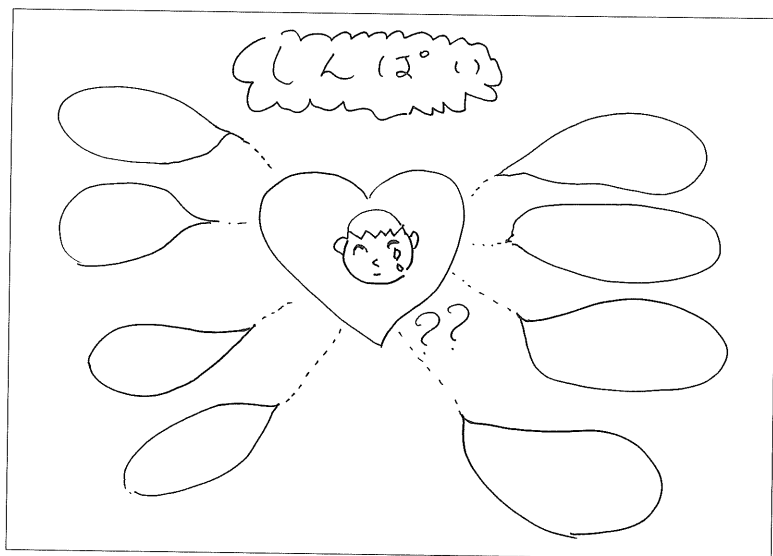


図3 「しんばいの絵」の例

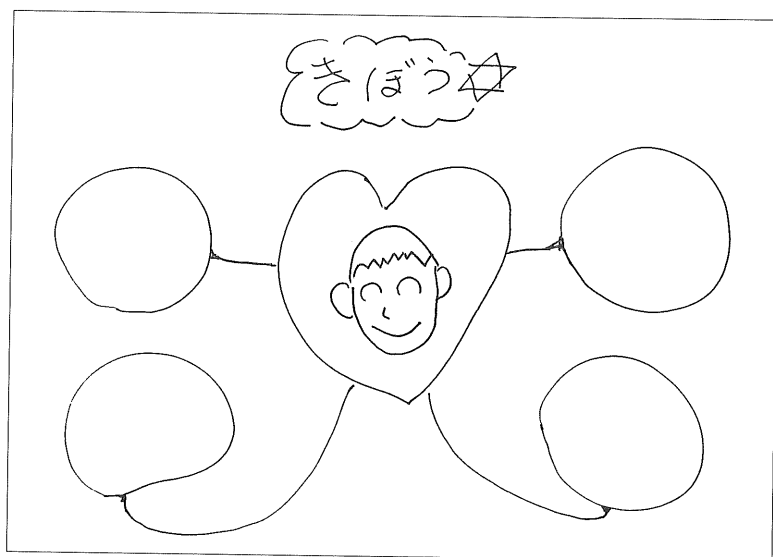


図4 「のぞみの絵」の例

行役は、子どもの声ツールの中で示された子どもの声が会議の中で重要なものとして扱われ、参加者が子どもの声に応え、行動してもらえるよう参加者に働きかける。

子どもの会議への参加については、子どもの前で話せない話題があったり、子どもの理解力と集中時間が短い場合などでは、部分的な参加にとど

表2 「子どもの声ツール」のアイデアを用いた再統合（家庭復帰支援）
のための応援会議を進めるプロセス

1. 保護者の家庭復帰についての希望を把握する。
2. 児童入所施設と児童相談所でサインズ・オブ・セーフティのアセスメント & プランニング書式などを使って、再統合に向けて進めてよいかどうか、再統合する上で心配な点（克服すべき点）を検討する。
3. その際、地域の応援があればクリアできる点も具体的に明らかにする。
4. 地域において、関係者だけのカンファレンスを開き、地域関係者に子どもと家族のことを知ってもらう。
5. 子どもに家庭での生活について家族と話し合いをしていることを伝える。その上で、子どもとの間で、「エコマップ（ネットワークの絵）」「あんしんの絵」「しんぱいの絵」「のぞみの絵」をつくる。
6. 家族・地域関係者参加の応援会議を開く（今回は、子どもは間接的に紙で参加）。
 - ① 会の趣旨を述べる。
 - ② 子どもエコマップを用いて、参加者を確認する。
 - ③ 参加者の自己紹介をする。
 - ④ 子どもの経緯を説明する。
 - ⑤ 子どもの写真、子どもの「あんしんの絵」、「のぞみの絵」を用いつつ、子どものことを説明する。
 - ⑥ 子どもの「しんぱいの絵」を用いて、対応すべき事について話し合う。
 - ⑦ 今日の話し合いの結果を確認する。（子どもに誰がどのように伝えるかを含む）
7. 関係者で必要な話し合いをさらに行なう。
8. 退所となった場合、児童相談所、市町村で退所後のフォローを行なう。
9. 以上のことを柔軟に行う。

めておいた方がよい場合もある。また、子どもの学校を中心とする生活時間と、関係者が望む会議の時間と、養育者が可能な時間を調整することが難しい場合もある。そういった場合には、子どもは間接的に参加するやり方をとる。つまり、事前に子どもの声を相談援助専門職が正確に把握し、それを家族参加の応援会議で披露し、子どもの声を中心に参加者で話し合ってもらい、その結果を子どもに伝えることとする。

(4) 子ども参加のためのツール群の有用性についての考察

サインズ・オブ・セイフティ・アプローチにおける子ども参加のためのツール群は、リゾリューションズ・アプローチ及び三つの家モデルを含むサインズ・オブ・セイフティ・アプローチ群の実践者たちが開発したものである。これらのいくつかを使って筆者と共同研究者は実践を積み重ね、その中のいくつかの事例については公表した⁽¹⁵⁾。

これまでの実践経験から、サインズ・オブ・セイフティ・アプローチにおける子ども参加のためのツール群の有用性について経験からわかったことは、次のとおりである。

- ① 援助専門職が当事者である子どもとアセスメントとプランニングをいっしょに行うためのツールである。
- ② 何があったか、今何に取り組んでいるか、心配なことは何か、うまく行っていることや強みは何か、何が起こればいいか、といったシンプルな質問に対してその回答を子ども自身と共有するものである。
- ③ 子どもにわかりやすい絵、ことば、シンボルを使うことで子どもも参加しやすい。
- ④ 1枚（または数枚）のシートに描くことによって、理解しやすく、共有しやすい記録となる。
- ⑤ 相談援助専門職と子ども本人だけでなく、子どもと開示しない部分を打ち合わせた上で、養育者や親族や関係者に提示して共有できる。

- ⑥ 子ども参加のためのツールであるが、養育者にも同じアイデアのツールをつくってもらうことが可能であるし、相談援助専門職やネットワークの人々がケース理解のためにつくことも可能である。つまり、子どもから大人まで、当事者から、援助専門職、関係者まで、同じスタイルの様式を使うことが可能であり、関係する誰もが理解しやすい。
- ⑦ これらの特徴から、まず子どもの声を、次に家族の声を相談援助活動の中心において進めることができる。

総括と課題

子どもの声、家族の声に応える方法として、児童虐待事例などの相談援助活動においてはサインズ・オブ・セイフティ・アプローチが有効であり、実践結果からは子ども参加ツール群が子どもの視点を真ん中において、子どもの意見表明や参加を促しながら実践を進めるのに有用であると思われる。

これらのツールは、児童相談所において策定することになっている「援助指針」や児童福祉施設において策定することになっている「自立支援計画」を子ども参加・家族（養育者を含む）参加で行なうための選択肢の一つになる。また、ファミリーグループ・カンファレンスを開く前の事前作業としてきわめて有効なものになる可能性を秘めている。今後、様々な局面や対象に適用し、適用上の工夫の蓄積と有効性の検討を進める必要がある。

* 本論文は、科研費（20539543）の助成を受けた研究成果の一部である。

引用文献

- (1) Turnell, A. & Edwards, S. (1999) *Signs of Safety: A Solution and Safety oriented approach to Child Protection Casework*. New York: WW Norton.

- (=2004, 白木孝二・井上薫・井上直美監訳『安全のサインを求めて』金剛出版.)
- (2) 柏女霊峰 (2009)『子ども家庭福祉論』誠心書房
 - (3) 国際ソーシャルワーカー学校連盟 (IASSW)・国際ソーシャルワーカー連盟 (IFSW)・社団法人社会福祉教育学校連盟 (2009)『ソーシャルワークの定義 ソーシャルワークの倫理・原理についての表明 ソーシャルワークの教育・養成に関する世界基準』相川書房
 - (4) 津崎哲雄 (2009)「私が日向ぼっこに期待するわけ～当事者活動の社会的意義」日向ぼっこ (編著)『施設で育った子どもたちの居場所「日向ぼっこ」と社会的養護』明石書店、161 ページ～169 ページ
 - (5) Cooper, S. J. (1991) *New strategies for free children*, Educational Information & Resource Center, Swell (=1995, 森田ゆり (監訳)『「ノー」といえる子どもに』童話館出版)
 - (6) Ryan, T. & Walker, R. (2007) *Life story work*, London: BAAF
 - (7) 林浩康 (2008)『子ども虐待時代の新たな家族支援 ― ファミリーグループ・カンファレンスの可能性』明石書店
 - (8) Turnell, A. (2008). Adoption of the Signs of Safety as the Department for Child Protection's child protection practice framework: Background paper, Perth, West Australia: Department for Child Protection.
 - (9) 前掲(8)
 - (10) Weld, N. (2008). The three houses tool: building safety and positive change.? In M. Calder (Ed.) *Contemporary risk assessment in safeguarding children*, Lyme Regis: Russell House Publishing.
 - (11) Turnell A. and Essex S. (2006). *Working with situations of 'denied' child abuse: the Resolutions approach*. Berkshire: Open University Press. (=2008, 井上薫・井上直美 (監訳)『児童虐待を認めない親への対応』明石書店)
 - (12) Parker, S. (2009) *The safety house: a child protection tool for involving children in safety planning*, Perth: Resolutions Consultancy.
 - (13) 井上直美 (2009)「サインズ・オブ・セイフティ・アプローチの手法」井上直美・井上薫 (編著) (2009)『子ども虐待防止のための家族支援ガイド』明石書店 71 ページ～121 ページ
 - (14) Buzan, T. & Buzan, B. (2003) *The Mind Map book (revised edition)*. BBC (=2005, 神田昌典訳『ザ・マインドマップ』ダイヤモンド社)
 - (15) 井上直美・井上薫 (編著) (2009)『子ども虐待防止のための家族支援ガイド』

児童家庭福祉領域の相談援助活動において子ども・家族の声を尊重し活用するツールの検討

明石書店 の3事例（第10章、第11章、第12章）

※ 同朋福祉編集委員会規定により「研究論文」としての査読済み

（本学社会福祉学部准教授）